

ケインズ著『一般理論』に対する ハイエクの洞察

越後和典

Kazunori Echigo

滋賀大学 / 名誉教授

はじめに

本稿は主としてハイエク (F. A. Hayek, 1899-1992) の小冊子 *Full Employment at Any Price?* (Published by The Institute of Economic Affairs, 1975)¹⁾ を参照しつつ、ケインズ (J. M. Keynes, 1883-1946) 著『一般理論』(*The General Theory of Employment, Interest, and Money. 1936*) の批判的考察を試みたケインズ研究の一部である。『一般理論』について、筆者はすでに前稿でホッペの批判を紹介しているので²⁾、本稿ではホッペが十分に検討しなかった問題に重点をおき考察することにした。

I 『一般理論』執筆の歴史的背景

①ハイエクはケインズに『一般理論』を執筆させた歴史的背景として、当時のイギリスの経済情勢を解説している。彼によれば、イギリスは第一次大戦後、緩やかなインフレーションを経た後、1925年に金本位制へ復帰した。金本位制への復帰それ自体は、分別のある正当な政策であったが、これが金本位制離脱以前の旧平価でなされたことは、不幸かつ愚かなことであった³⁾。具体的に説明すれば、すでに拙稿で解説したように⁴⁾、伝統的に1ポンド・スターリングは、4.86ドルに等しい重量の金として規定されていたが、インフレのために1ポンドは現実的には3.50ドルに低下していた。しかるに、イギリスは国家的威信にこだわり、4.86ドルという旧平価で金への復帰を果たすという運命的な決定をしたのである。

1) この英文の小冊子は西山千明編『F.A. ハイエク:新自由主義とは何か』(東京新聞出版局1976) 185-256ページに、「です・ます」調の口語体で訳出されている。本稿の脚注のページ数は、この西山千明編に該当するページ数を指す。

何故にこのような決定をしたかといえば、それはインフレートした通貨を収縮することが政治的に困難であったからである。その理由は、同国が労働組合の圧力下での賃金の下方硬直性の影響を受け、福祉国家への道をすでに歩み出していたからである。

しかしこの非現実的なレートでは、イギリスにおける労働者の実質賃金は他国のそれに比し割高になり、同国の輸出業界は国際競争力を喪失し、失業者の増加は必至となった。失業者に職を与えるには、全面的な賃金カットが必要であるが、それは上記の通り政治的に問題外であった。しかも丁度その時、イギリスは1930年代初期の世界恐慌に直面した。イギリスがデフレ政策も金本位制も一緒に放棄してしまうようになったのは、以上のような情勢下においてである。ハイエクは次のように述べている。

失業の最も有力な長期的要因は、現行賃金率で全労働者が雇用されたならば、労働者に支払われるべき賃金の総額に比べて、総需要の量が不十分であることによる、というこの致命的なケインズの発想が、大方の支持を得たのは、イギリス通貨史上のこの不幸なエピソード(旧平価での金本位制復帰)のさなかであった。彼はこの時期に知的リーダーになったのである⁵⁾。

1930年代のケインズをインフレ論者、少なくとも熱烈な反デフレ論者にしたのは、彼(ケインズ)の政治的判断にほかならなかった。しかし私(ハイエク)には、彼の追従者であるケインジアンたちが、第二次大戦後の時期を通じて行ってきたこと(イ

ンフレ政策の提唱)には、彼は決して賛成しなかったと信じるに足る十分な理由がある。もし彼があのように早く死去しなかったならば、彼はインフレと戦う指導者の一人となっていたに相違ないと思う⁶⁾。

⑥このハイエク説には若干の注釈が必要である。ハイエクはケインズの思想の展開を三段階に区分できるとして、次のように述べている。「彼(ケインズ)は実質賃金の圧縮が必要であるとの認識からスタートした。次に彼は賃金カットが政治的に不可能であるという結論に到達した。第三段階として彼はこれは無駄であるばかりか、有害であると確信するに至った」⁷⁾と。

このハイエクのケインズ理解は、ケインズの『一般理論』が1930年代初期のイギリスの特殊な政治経済状況下でのケインズの政治的判断から生まれた著作であるとの認識に基づいているように思う。ハイエクは別の著作で、「彼(ケインズ)はその著書を一般理論と名付けていたけれども、彼が当面の政策的必要と考えたものによって規定された、もうひとつの時事論説であることが、私の眼にはあまりにも明瞭であった」⁸⁾と述べている。

またハイエクはケインズといわゆるケインズ派経済学者とを明瞭に区別していることも、上述④から察知しうる。ハイエクには同時代に生きたケインズに対する鋭い洞察力があるように思われる。

2) 拙稿「ケインズ『一般理論』の批判的考察：ハンス＝ハーマン・ホップの業績」(『彦根論叢』No.385、2010年秋号)参照。

3) ハイエク(西山編)190ページ参照。

4) 拙稿「マレー・N・ロスバードの貨幣論(1)」(『彦根論叢』第380号、2009年9月)参照。

5) ハイエク(西山編)192ページより引用、ただし訳文は原著に則して一部補正している。

6) 同上。訳文は一部補正している。

7) 同上191ページ参照。

8) 田中真晴・田中秀夫編訳「F.A.ハイエク；市場・知識・自由－自由主義の経済思想－」(ミネルヴァ書房1986年)189ページより引用。

II ハイエクによるケインズ理論の批判

ハイエクは他のネオ・オーストリアンと同様に『一般理論』を理論的に批判し、自ら「失業に関する真実の理論」と称する自説を提供した。それは彼のノーベル賞受賞記念講演⁹⁾においても、繰り返し強調されているところである。その論旨を要約すれば以下の通りである。

A: マクロ的集計量と失業の原因について

ハイエクのケインズに対する理論的批判の第一は、ケインズが経済現象をマクロ的な集計量の関数関係として解明しようとした方法論に向けられる。しかし批判の重点は、ロスバード (M. N. Rothbard) の場合、既述のようにケインズが経済現象を因果関係ではなく、関数関係として把握しようとしたのを問題にしたのに対し¹⁰⁾、ハイエクの場合は、マクロ的な集計量に批判の矢が向けられているとよい。ハイエクのいうには、ケインズは需要の不足を挙げるが、彼によって総需要の下に一括されている諸要素は、実際には特定の時点において、種々異なる財・サービスに対する特定の形での分布として存在している。他方、供給面では、それらの財・サービスを生産している諸産業・諸企業の間で労働や諸資源が特定の形で配分されており、これが現実の真の姿である。

失業は一方におけるこの総需要の特定の形での分布状態と、他方供給面における諸労働・諸資源の特定の形での配分状態との間の整合性の欠如 (discrepancies) の発生に原因がある。それ故、

この不一致こそ問題にすべきである。しかるにケインズ理論は、総雇用量と財・サービスに対する集計的需要量との間に単純で明確な相関関係が存在するという主張から成り立っている。この理論は、貨幣的 (名目的) 総支出をある適切な水準に維持することによって、完全雇用を永遠に確保することができるという信仰へとわれわれを導くものである。

しかし、このような誤った理論に導かれた政策による総需要の拡大政策それ自身が、資源の歪んだ配分を広範囲にわたり発生させ、将来さらに大規模の失業を発生させる原因となる。失業問題の解決のためには、経済の各セクター毎に需要と供給が合致するよう、価格と賃金の体系を調整するほかない、とハイエクはいう¹¹⁾。

ところでハイエクは、諸価格・諸賃金をどのような特定の形のものにするのが必要であるかを、数量化された証拠に基づき明らかにすることができるような情報を、われわれは全く持っていないという。換言すれば、失業の原因は自由な市場と安定した通貨供給のもとで達成される筈の均衡価格・賃金が達成されないことによるのであるが、価格と賃金がどのような構造となっているときに、そうした均衡状態が達成されるかを、あらかじめ知ることはできない。従って、労働力の一部が売れ残るという現象 (失業) をもたらしている現行価格と均衡価格とのズレが、どの程度かを計測することもできない。われわれが知っていることは、「均衡」と呼ぶ状態がおのずから発生するようになる一般的な諸条件についてのみである、というのがハイエクの見解である¹²⁾。

9) Alfred Nobel Memorial Prize Lectureは、1974年12月11日にStockholm School of Economicsで行われた。演題は“The Pretence of Knowledge”である。日本語では前出西山千明編223-256ページで、同氏が「科学主義がもたらす危機」と題して訳出している。

10) 拙稿、前出(注2)参照。

11) ハイエク(西山編)229-230および239ページ参照。この点に関して、ハズリットも次のように述べている。無数の賃金率をそれぞれの均衡点へ適応させることは、完全雇用に絶対的に必要なステップである。ケインズはPiecemealな賃金対価格関係の調整を試みる代わりに、一律的な貨幣インフレを唱えた。

B: 計量可能な要素の偏重について

Aで述べたハイエクの見解は、経済現象の理解には量的に測定できないが、しかし本質的に重要な要素が存在するという彼の認識を示すものである。この立場は計量可能な諸量だけが重要であるというケインズ、より正確にはケインズ派経済学の批判につながる。ハイエクのいうには、ケインズの場合、総需要と呼ばれるものと総雇用量は、ともに概算的なものではあるが、これだけが数量的資料をもつ唯一のものであったので、価値あるものとして受け入れられたのである。しかし経済学や「本質的に複雑な現象」と呼ぶものを取り扱う分野では、数量化された資料を入手できる場合は限られている。入手可能な資料も実は重要でない場合が多い。だから、この分野の研究が計量可能な量にのみ関連した形で行われるとしたならば、実は確実な証拠がある説明であるのに、これを支持する数量的証拠が存在しないという理由で、その説明が拒否されてしまうことになる。そしてこうした事実を^{わき}弁まえず、計量可能なものだけが重要であるという迷信が、経済学者を皮相な現象だけを対象とする研究に集中させ、事態を一層悪化させる政策を生み出すことになる、とハイエクは説く¹³⁾。

以上のハイエク説は、ケインズよりもケインズ派経済学者に対する批判として、より適切であろう。しかしその始祖がケインズその人であることは弁解の余地がないであろう。ハイエクは「ケインズのもっとも正統な弟子たちのうちには価格決定と分配の伝統的理論全部……を、首尾一貫して投げ棄ててしまい、その結果、私(ハイエク)の意見では

経済学を理解することをやめてしまったようにみえる人たちがいる」¹⁴⁾と酷評している。

C: マクロ経済学の興隆とマイクロ経済学の 一時的凋落

ハイエクによれば、ケインズの経済学的素養は十分とはいえなかった。彼は初歩的なマッシュル経済学から出発したが、ワルラスやパレート、オーストリア人とスウェーデン人たちの研究業績を知らず、国際貿易の理論も資本の理論も貨幣価値の理論についてさえ、精通していたとは思われない、とハイエクは低評価している。さらにケインズは初めから集計量で考える傾向があり、彼の最終的観念は、総需要・投資あるいは産出高のような測定可能な集計量の間に比較的単純で恒常的な関数関係が存在するという信念、そしてこれらの想像された定数の経験的に確定された数値が、われわれに正しい予言を可能ならしめるという信念に全面的に基づいていた、とハイエクは述べる¹⁵⁾。

この信念が経済のミクロ的構造の無視につながり、さらには追加的貨幣を創出すれば、それに対応する量の財が創り出されるというような信条が生まれ、経済学が根絶してしまったと思っていた素朴なインフレ論者の誤謬の復活をもたらすことになったとも論じる¹⁶⁾。かくて彼はケインズ理論を次のように総括する。

『一般理論』に対する私(ハイエク)の不賛成は、分析の細部によるよりもむしろ、著書全体において採用されている一般的アプローチに関わっていた。真の論争点は、われわれが今日マクロ分析と

しかし適正な賃金と貨幣の調整なしに、インフレによって完全雇用をもたらすことはできない。
Cf., Henry Hazlitt, *The Failure of The "New Economics"*.
D. Van Nostrand Company, Inc.,
1959, pp. 279-286, also, p. 433.

12) ハイエク(西山編)194、230-231ページ参照。

13) 同上228、230-231、237-238ページ参照。

14) 田中真晴・田中秀夫編訳、前掲書(注8)193ページより引用。

15) 同上190-191ページ参照。

16) 同上193ページ参照。

呼んでいるものの妥当性であった。そして現在私は、長期的展望においては、『一般理論』の主たる意義は、他のどのような一冊の書物よりも、マクロ経済学の興隆とミクロ経済理論の一時的凋落を決定的に促進したことであり感じている¹⁷⁾。

さらにハイエクは「ケインズ革命」を以下のように酷評して憚らない。

彼(ケインズ)の理論は外見上は測定可能な量に依拠して、それよりも古いミクロ理論よりも、最初にはより科学的に見えるけれども、私には経済システムを現実^ニに支配する諸関係を無視するという代価を払って、この似而非厳密性を獲得したのだ、と思われる。われわれは、ミクロ経済学のヨリ控え目な目標に満足することを学ぶことによって、真に問題のあるほとんどすべてのことを覆い隠す傾向のある、マクロ理論にとって必要な、不自然な単純化よりも、すくなくとも経済生活の複雑な秩序が機能する原理に対する洞察を、ヨリ多く獲得するであろう、と私は信じる。ひとたびこの方法の問題に決着がつくならば、「ケインズ革命」は、適切な科学的方法についての誤った観念が、それ以前にわれわれが獲得していた、そして、苦勞して再び獲得しなければならないであろう多くの重要な洞察の一時的抹殺へと導いた、ひとつの挿入劇にすぎなくなるであろう。私はあえて、このように予言する¹⁸⁾。

III 『一般理論』の政治的影響

ハイエクがケインズ理論の政治ないし政策形成に及ぼした影響を、適確に把握・批判しているこ

とは高く評価されてよい。彼はインフレーションを「貨幣量が過度に増大すること」と定義し、物価上昇はその結果であってインフレーションそのものではないとし、インフレーションを正しくとらえ、この語の誤用を戒めている¹⁹⁾。

彼は完全雇用を実現するために、上記の意味でのインフレーションが必要であるという説が極めて有害であると考え、次のように論じる。第一にこの説を認めたならば、インフレは一貫して加速されなければならない、市場経済の有効な秩序が破壊され役に立たなくなる。第二に、長期的にはそうしたインフレ政策は、当初の目論見とは逆に労働力の配分を誤らせ、失業を一層不可避のものにし、かつ増大させることになる、と²⁰⁾。

またハイエクは次のようにも解説する。「インフレか失業か」という選択が成立しないことは、「食べ過ぎか消化不良か」といった選択が成立しないのと同様である。食べ過ぎは食べている最中にこそ快適であるかもしれないが、結局消化不良を起こすものである、と²¹⁾。

ところでこうしたインフレーションを阻害する制度としては、金本位制またはなんらかの固定為替相場制が考えられる。その理由はこれらの制度が政治的に節度ある政策を強制し、通貨当局に責任ある態度をとらせ、通貨の安定を図っていくうえで、かけがえのない^{かせ} 榎の役割を課すからである。しかしこの榎に束縛されることは政治家が一貫して不人気な政策をとり続けていくことを意味する。この場合、政治家はたとえば固定為替相場制を盾に、「政府としては、こうした政策をやむなくとらざるを得ないのだ」ということを示すことによるのみ、選挙民に対して申しわけがたつ²²⁾。

17) 同上189ページより引用。

18) 同上197-198ページより引用。

19) ハイエク(西山編)220ページ参照。

20) 同上198ページ参照。

21) 同上221ページ参照。

22) 同上196ページ参照。

23) 同上194-195ページ参照。ここでハイエクはブレトン・ウッズ協定と「世界的インフレーション」に論及しているが、より詳細な考察は、拙稿「マレー・N・ロスバードの貨幣論(2)」(『彦根論叢』No.384、2010年夏号)を参照されたい。

しかるに、ケインズ理論の登場は、人気取りに余念のない政治家たちに、苦しい弁解を重ねる必要をなくし、最も苦手とするところの厳しい財政規律を緩めることを可能にしたのである。

むしろ、紙幣を撒き散らすことや、赤字予算を組むことが、突如として美德として認識されるような効果を与えることになったのである。ケインズ理論は政治家たちを魅了し、世界的インフレーションへの土台を置いたといっても過言ではない²³⁾。

新オーストリア学派の頂点に立つミーゼス(Ludwig von Mises)も、次のようにケインズを酷評する。

干渉主義の著述家は、無謀な支出政策を支持する、もっともらしい論拠を、どのように展開したらよいか五里霧中であり、制度的失業に関する経済学の定理への反証を発見できなかった。このような状況の時であったから、彼らは「あのような夜明けに生きていることは祝福であったが、若いということは、まさに天国であった」というワーズワースの詩で「ケインズ革命」を歓迎した。しかしながら、それは短期間の天国にすぎなかった。1930年代の英国と米国の政府には、通貨切り下げ、インフレーションと信用膨脹、不均衡予算および赤字支出という方法以外に策がなかったことを、我々は認めてもよい。政府は、世論の圧力から逃れることはできない。どんな誤りであっても、一般的に受け入れられているイデオロギーの優勢に反抗することはできない。しかしだからといって、国に悲惨をもたらす政策を遂行するよりは、むしろ辞任しようと思えばできる公務員の言い訳にはならない。人気のある、すべての誤りの中で最も粗雑なもの、すなわちインフレーションを科学的と自称して正当

化を試みた著述家は、なおさらの言い訳ができない²⁴⁾。

IV | ハイエク説とロスバード およびホッペ説の相違

諸価格・諸賃金は自由な市場メカニズムの作用を通じてのみ調整されるという見解に関しては、ハイエクとロスバード(M. N. Rothbard)や彼に師事したホッペとの間に、相違はないように思う。しかし、自由な市場メカニズムが十分に機能する条件をどのように実現するかに関しては、両者の間に相違があるように思われる。

ハイエクは国際金本位制はベストではあるが、その実現の見通しは暗いという²⁵⁾。また彼は、貨幣政策の第一の目標は雇用面への効果にではなく、貨幣価値の安定に置かれるべきであるという²⁶⁾。そして、通貨の安定とその維持を図る上で、かけがえのない籠^{たが}の役割を果たすものとして、固定為替相場制を金本位制と同様に高く評価している²⁷⁾。これらの見解は、同じネオ・オーストリアンであっても、ロスバードやホッペのそれとは異なる。

第一に、ロスバードやホッペは金本位制の実現が困難であることを十分認識しているが、その実現を断念しているわけではない。彼等は自由な市場経済が金本位制に代わる不換紙幣本位制によって実現・維持されるものとは考えていない。

第二に、ロスバードは国家が本質的にインフレーションの体質を持っており、貨幣政策自体が貨幣に対する政府干渉であって、自由な市場経済の機能を損傷するものと考えている²⁸⁾。

第三に、ハイエクが金本位制と同等のものとして評価する固定為替レートが、古典的金本位制の

24) ルートヴィヒ・フォン・ミーゼス著、村田稔雄訳『ヒューマン・アクション—人間行為の経済学』(春秋社2008年新訳)837-838ページより引用。

25) ハイエク(西山編)209ページ参照。

26) 同上207ページ参照。

27) 同上195-196ページ参照。

28) 拙稿「マレー・N・ロスバードの貨幣論(1)」前注(4)参照。

ように有効に機能しないことも、ロスバードの指摘する通りである²⁹⁾。

ロスバードやホッペは、ハイエクのいう貨幣価値の安定が、どのような政府でも不可能事であるのみならず、望ましくないと考えている。貨幣の価値(購買力)は、他の商品と同様に市場における需給関係によって変化すべきものであり、その価値を政治的干渉によって安定させようとするのは、経済的發展を妨害することになると主張する³⁰⁾。

ロスバードやホッペとハイエクとの相違は、ハイエクが1976年に有名な『貨幣の非国有化論』³¹⁾を出版したことによって、ますます明白になった。ハイエクはその著書で政府の貨幣独占のもたらす弊害を説き、貨幣の政府独占の廃止と、競合する通貨の民間による供給を提唱しているが、ホッペはハイエクの説く貨幣相互間の競争というスキームそのものを批判している。

ホッペのハイエク批判論の骨子は次の通りである。ホッペ説では、民間で発行される異なる貨幣間での競争とは、貨幣の本質的機能に関する誤解に基づくものである。ハイエクのいうような競争は、交換の媒体としての機能を最もよく遂行できる財が何であるかをめぐる幾世紀にもわたる模索・探求の歴史的過程を経て、すでに解決済みである。それは普遍的な受容性を認知された金に帰着した。

金は政府の強制なしに、世界的規模での交換の媒体としての地位を確立したのである。従って貨幣間の競争とは、交換が物々交換の段階にあり、間接交換の媒体が未確立の状態であることを意味するものであるから、ハイエク的な貨幣間競争とは形容矛盾(a contradiction in adjecto)である。競争は銀行間で同一の世界的・普遍的貨幣たる金を使用して行われるべきである。その理由は経済活動には普遍的・一般的な計算単位が必要だからである、と説く³²⁾。

私見では、ハイエクとロスバードやホッペとの間の叙上の見解の相違の基礎には、新オーストリア学派内部における国家論の相違、すなわち、ロスバードに代表される「無政府資本主義」(anarcho-capitalism)の主張と、ミーゼスに代表される「制限された政府リバタリアニズム」(limited government libertarianism)の主張の相違ないし対立がある³³⁾。

しかし、ケインズ批判の本旨に立ち帰り評価すれば、両者がともに反リバタリアンの・反新オーストリア学派的な『一般理論』に対する共通した最も厳しくかつ正鵠を射た批判者であることは、余りにも明白である。

29) 拙稿「マレー・N・ロスバードの貨幣論(2)」前注(23)参照。

30) 拙稿「マレー・N・ロスバードの貨幣論(1)・(2)」前注(4)・(23)参照。

31) F. A. Hayek, *Denationalisation of Money — The Argument Refined. An Analysis of the Theory and Practice of Concurrent Currencies.* The Institute of Economic Affairs, London 1976, Second Edition 1978. 川口慎二訳『貨幣発行自由化論』(東洋経済新報社1988年。)

32) Cf., Hans-Hermann, Hoppe, *The Economics and Ethics of Private Property.* Kluwer Academic Publishers, Boston 1993. pp.63-64. および拙稿「ハンス=ヘルマン・ホッペの業績—金本位制と自由銀行業の擁護—」(『彦根論叢』第362号、2006年9月)参照。

33) 拙稿「新オーストリア学派の国家論」(『彦根論叢』第369号、2007年11月)参照。なおハイエクはミーゼスの「制限された政府」が、民主主義の多数決原理という方法で変質することを憂慮し、これを防止するため思案を重ね周知の「法と立法と自由」(ハイエク全集8、9、10、春秋社1987-1988年刊)を書いているが、本稿では議論の本筋からはずれるこの問題には立ち入らないことにした。

